

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩根茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田善和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 月山 將
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	1,640,744	1,515,311	3,245,906
経常利益	（百万円）	167,144	160,934	241,651
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	112,502	119,349	140,800
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	130,368	105,316	142,033
純資産額	（百万円）	1,190,302	1,307,081	1,201,831
総資産額	（百万円）	7,477,828	7,273,345	7,412,472
1株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	125.91	133.58	157.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	15.6	17.7	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	223,563	237,790	595,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	216,259	151,221	390,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	211,694	123,986	382,402
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	98,142	83,867	123,025

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	（円）	66.69	87.81

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りである。

また、不動産事業の強化を図るため、平成28年4月1日に不動産事業関連会社6社（関電不動産株式会社、MID都市開発株式会社、MIDファシリティマネジメント株式会社、関電ビルマネジメント株式会社、アーバンサービス株式会社、MIDプロパティマネジメント株式会社）を、「開発」、「ビル管理」、「マンション管理」、「ビル運営」といった機能別の4社（関電不動産開発株式会社、関電ファシリティーズ株式会社、関電コミュニティ株式会社、関電プロパティーズ株式会社）に再編した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなどの総合的なエネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー・送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「不動産・暮らし事業」において重点的に事業展開している。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の気温が前年に比べて高く推移し、冷房需要が増加したものの、契約電力の減少や省エネの影響などから、総販売電力量は614億kWhと前年同期に比べて5.1%減少した。

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高（営業収益）は減少した。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は減少した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は1,515,311百万円と前年同期に比べて125,433百万円の減収、営業利益は168,346百万円と前年同期に比べて7,450百万円の減益、経常利益は160,934百万円と前年同期に比べて6,210百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は119,349百万円と前年同期に比べて6,846百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りである。また、以下の前年同期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。

電気事業

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は1,303,552百万円と前年同期に比べて119,206百万円の減収（ 8.4%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少した。

この結果、営業利益は140,554百万円と前年同期に比べて5,645百万円の減益（ 3.9%）となった。

ガス・その他エネルギー事業

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。

収入面では、ガス販売価格の低下などから、売上高は43,656百万円と前年同期に比べて10,885百万円の減収（ 20.0%）、営業利益は8,211百万円と前年同期に比べて1,998百万円の減益（ 19.6%）となった。

情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供している。

収入面では、F T T Hサービス「e o光」や携帯電話サービス「mineo（マイネオ）」、電力小売サービス「e o電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は89,165百万円と前年同期に比べて4,009百万円増収（+4.7%）となった。

一方、支出面では、「mineo」および「e o電気」の加入者獲得に向けた販売促進費が増加したことなどから、営業費用が増加した。

この結果、営業利益は9,179百万円と前年同期に比べて1,054百万円の減益（ 10.3%）となった。

その他

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供している。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがある。

収入面では、不動産・暮らし事業において住宅分譲戸数が減少したものの、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注が増加したことなどから、売上高は78,936百万円と前年同期に比べて649百万円増収(+0.8%)となった。

一方、支出面では、グループ事業をサポートする会社の発電所の定期検査工事等の費用が減少したことなどから、営業費用が減少した。

この結果、営業利益は8,730百万円と前年同期に比べて1,542百万円の増益(+21.5%)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したものの、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料代の支払額が減少したことなどから、前年同期に比べて収入が14,227百万円増加し、237,790百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が65,037百万円減少し、151,221百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の返済額が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が87,708百万円減少し、123,986百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、83,867百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,981百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		平成27年度第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月～ 平成27年9月) (百万kWh)	平成28年度第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月～ 平成28年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	8,994	7,485	83.2
		火力発電電力量	40,559	39,837	98.2
		原子力発電電力量	213	228	107.0
		新エネルギー発電電力量	49	45	92.2
	他社送受電電力量		18,983	17,803	93.8
	揚水発電所の揚水用電力量		864	1,070	123.8
	合計		67,508	63,874	94.6
販売電力量		64,665	61,399	94.9	
出水率(%)		109.5	89.7	-	

- (注) 1 自社の発電電力量については、発電端電力量から送電端電力量へ変更している。
 2 火力は汽力と内燃力の合計である。
 3 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成27年度第2四半期累計期間 90百万kWh、平成28年度第2四半期累計期間 87百万kWh)を含んでいる。
 6 平成27年度第2四半期累計期間出水率は、昭和59年度から平成25年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成28年度第2四半期累計期間出水率は、昭和60年度から平成26年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。
 7 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。
 8 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 販売電力量

	平成27年度第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年9月) (百万kWh)	平成28年度第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
電灯計	20,881	20,749	99.4
電力計	43,784	40,650	92.8
合計	64,665	61,399	94.9

- (注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 2 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

b. 料金収入

	平成27年度第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月～平成27年9月) (百万円)	平成28年度第2四半期 連結累計期間 (平成28年4月～平成28年9月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	508,936	480,830	94.5
電力	811,319	686,929	84.7
合計	1,320,256	1,167,759	88.4

- (注) 1 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。
 2 本表には、消費税等を含まない。

(6) 主要な設備

(電気事業)

当第2四半期連結累計期間における設備更新完了設備

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	更新内容	運転開始年月
汽力発電設備	兵庫県相生市	相生発電所 (1、3号機)	750,000	(変更前燃料) 重油、原油 (変更後燃料) 重油、原油、LNG	(1号機) 平成28年5月 (3号機) 平成28年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備 金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,328	3.66
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
MSIP CLIENT SECURITIES	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー	22,854	2.43
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,096	2.14
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	19,994	2.13
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,455	2.07
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	17,378	1.85
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	13,796	1.47
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,539	1.34
計		271,538	28.93

(注) 当社の自己株式45,014,707株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、当第2四半期会計期間末現在における実質的な自己株式の数は45,014,607株である。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,014,600		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 843,100		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,321,100	8,893,211	同上
単元未満株式	普通株式 3,554,228		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,893,211	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株、自己株式48株及び相互保有株式52株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,014,600		45,014,600	4.80
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100		843,100	0.09
計		45,857,700		45,857,700	4.89

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。
 なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,699,739	6,564,214
電気事業固定資産	3,423,038	3,366,778
水力発電設備	295,301	292,231
汽力発電設備	497,723	485,307
原子力発電設備	383,658	366,693
送電設備	889,742	869,097
変電設備	394,946	401,231
配電設備	826,299	820,883
業務設備	110,966	107,678
その他の電気事業固定資産	24,400	23,654
その他の固定資産	663,429	667,519
固定資産仮勘定	462,445	441,366
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	414,394
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,972
核燃料	526,291	523,472
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	432,915
投資その他の資産	1,624,535	1,565,077
長期投資	310,457	300,110
使用済燃料再処理等積立金	526,080	497,071
繰延税金資産	429,961	402,946
その他	361,607	368,425
貸倒引当金(貸方)	3,572	3,476
流動資産	712,732	709,131
現金及び預金	128,123	100,322
受取手形及び売掛金	223,031	257,235
たな卸資産	注1 115,014	注1 110,564
繰延税金資産	61,560	60,493
その他	187,698	183,200
貸倒引当金(貸方)	2,695	2,685
資産合計	7,412,472	7,273,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,800,629	4,608,388
社債	1,140,875	1,030,583
長期借入金	1,991,020	1,944,532
使用済燃料再処理等引当金	558,266	540,819
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	54,238
退職給付に係る負債	357,480	358,444
資産除去債務	426,449	430,630
繰延税金負債	5,263	4,048
その他	268,099	245,091
流動負債	1,381,524	1,332,381
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	674,905
短期借入金	146,526	145,470
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
支払手形及び買掛金	120,527	102,196
未払税金	86,289	65,639
その他	348,454	309,169
特別法上の引当金	28,487	25,493
濁水準備引当金	28,487	25,493
負債合計	6,210,641	5,966,264
株主資本	1,107,617	1,227,146
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	767,503
自己株式	96,492	96,404
その他の包括利益累計額	71,047	58,442
その他有価証券評価差額金	85,930	81,500
繰延ヘッジ損益	8,244	7,880
為替換算調整勘定	17,726	4,614
退職給付に係る調整累計額	24,365	19,791
非支配株主持分	23,165	21,493
純資産合計	1,201,831	1,307,081
負債純資産合計	7,412,472	7,273,345

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	1,640,744	1,515,311
電気事業営業収益	1,422,758	1,303,552
その他事業営業収益	217,985	211,758
営業費用	注1,注2 1,464,948	注1,注2 1,346,965
電気事業営業費用	1,278,051	1,164,785
その他事業営業費用	186,896	182,179
営業利益	175,796	168,346
営業外収益	19,218	21,519
受取配当金	2,477	4,357
受取利息	4,548	4,130
持分法による投資利益	6,195	6,491
その他	5,997	6,539
営業外費用	27,869	28,931
支払利息	26,220	26,132
その他	1,648	2,798
四半期経常収益合計	1,659,962	1,536,830
四半期経常費用合計	1,492,817	1,375,896
経常利益	167,144	160,934
渴水準備金引当又は取崩し	8,520	2,993
渴水準備金引当	8,520	-
渴水準備引当金取崩し(貸方)	-	2,993
税金等調整前四半期純利益	158,624	163,927
法人税、住民税及び事業税	16,503	18,095
法人税等調整額	29,534	26,189
法人税等合計	46,038	44,285
四半期純利益	112,586	119,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,502	119,349

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	112,586	119,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,778	3,269
繰延ヘッジ損益	4,392	299
為替換算調整勘定	2,470	13,886
退職給付に係る調整額	3,169	4,249
持分法適用会社に対する持分相当額	1,242	1,719
その他の包括利益合計	17,782	14,325
四半期包括利益	130,368	105,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,049	106,744
非支配株主に係る四半期包括利益	319	1,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158,624	163,927
減価償却費	182,319	178,636
原子力発電施設解体費	4,703	5,143
原子力廃止関連仮勘定償却費	374	374
固定資産除却損	3,478	3,900
使用済燃料再処理等費振替額	6,780	6,781
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	14,834	17,446
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	1,019	1,063
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,433	6,879
湯水準備引当金の増減額(は減少)	8,520	2,993
受取利息及び受取配当金	7,025	8,488
支払利息	26,220	26,132
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	16,386	29,009
売上債権の増減額(は増加)	16,173	34,286
仕入債務の増減額(は減少)	48,581	17,854
その他	16,609	66,750
小計	241,770	274,030
利息及び配当金の受取額	11,433	11,237
利息の支払額	26,998	27,019
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,642	20,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,563	237,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	210,291	154,881
投融資による支出	10,471	5,627
投融資の回収による収入	1,383	2,136
その他	3,119	7,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,259	151,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,855	119,616
社債の償還による支出	160,009	169,700
長期借入れによる収入	87,207	174,442
長期借入金の返済による支出	121,845	280,829
短期借入れによる収入	156,902	152,583
短期借入金の返済による支出	221,166	152,516
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	149,000	133,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	149,000	98,000
その他	2,637	2,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,694	123,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	1,740
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,256	39,158
現金及び現金同等物の期首残高	303,399	123,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 98,142	注 83,867

【注記事項】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) 連結の範囲の重要な変更 平成28年 4 月 1 日に実施した不動産事業関連会社の再編に伴う合併により、M I D 都市開発(株)他 1 社を連結の範囲から除外している。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(追加情報) 1 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を適用している。 2 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正 平成28年10月 1 日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号 以下「改正法」という。)および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号 以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用については、従来、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第 4 条第 1 項に規定する拠出金を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することとなる。 また、改正法第 9 条第 1 項により、使用済燃料再処理機構は、原子力事業者が拠出金を納付したときは、当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を行わなければならないと規定されている。 これにより、平成28年度第 3 四半期において、改正省令附則第 3 条の規定により使用済燃料再処理等積立金497,071百万円および使用済燃料再処理等引当金540,819百万円を取崩し、その差額を固定負債のその他33,378百万円および流動負債のその他10,369百万円に計上し、同附則第 6 条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金54,238百万円全額を固定負債のその他に振り替える。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	4,896百万円	5,304百万円
仕掛品	5,989	7,837
原材料及び貯蔵品	73,734	65,280
販売用不動産	30,393	32,142
計	115,014	110,564

2 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
日本原燃(株)	1,799百万円	1,799百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
日本原燃(株)	189,669百万円	178,605百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
イクシス・エルエヌジー ・プロプライアットリー・リミテッド	21,741	19,588
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライアットリー・リミテッド	17,773	15,937
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	639	583
提携住宅ローン利用顧客	1,240	84
その他	1	1
計	272,718	256,452

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	81,857	38,509
退職給与金	14,505	14,505
燃料費	368,352	-
修繕費	71,845	959
減価償却費	139,064	7,647
他社購入電源費	245,488	-
その他	360,764	58,891
小計	1,281,878	120,513
相殺消去額	3,826	-
合計	1,278,051	-

(注)相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	78,223	36,467
退職給与金	15,475	15,475
燃料費	238,347	-
修繕費	86,845	811
減価償却費	134,552	7,249
他社購入電源費	239,101	-
その他	376,500	56,017
小計	1,169,046	116,022
相殺消去額	4,260	-
合計	1,164,785	-

(注)相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
使用済燃料再処理等引当金	12,033百万円	10,631百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	1,019	1,063

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	116,117百万円	100,322百万円
有価証券	51	45
その他の短期投資	5	5
計	116,174	100,373
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,032	16,505
現金及び現金同等物	98,142	83,867

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	1,422,758	54,542	1,477,301	85,156	1,562,457	78,286	1,640,744	-	1,640,744
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,319	8,231	13,550	19,584	33,135	104,291	137,427	137,427	-
計	1,428,078	62,774	1,490,852	104,740	1,595,593	182,578	1,778,172	137,427	1,640,744
セグメント利益	146,200	10,209	156,409	10,233	166,643	7,188	173,832	1,963	175,796

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

- 2 セグメント利益の調整額1,963百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その他 エネルギー 事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	1,303,552	43,656	1,347,209	89,165	1,436,375	78,936	1,515,311	-	1,515,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,049	10,411	16,460	18,424	34,884	102,132	137,017	137,017	-
計	1,309,601	54,068	1,363,670	107,589	1,471,259	181,068	1,652,328	137,017	1,515,311
セグメント利益	140,554	8,211	148,766	9,179	157,945	8,730	166,676	1,669	168,346

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

- 2 セグメント利益の調整額1,669百万円は、セグメント間取引消去である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月に『関西電力グループ中期経営計画（2016 - 2018）』を策定し、総合エネルギー事業の競争力強化や新たな成長の柱の確立などの取組みを公表し、事業を展開している。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント等を変更しており、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

主な変更点としては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであった「総合エネルギー事業」に区分していた当社ガス供給事業、株式会社関西電力エネルギーソリューション等およびその他の連結子会社のうちカンサイ・エレクトリック・パワー・ホールディングス・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド等について、「ガス・その他エネルギー事業」に区分を変更し、報告セグメントとしている。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「生活アメニティ事業」の名称を「不動産・暮らし事業」に変更している。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成している。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	125.91円	133.58円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	112,502百万円	119,349百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	112,502百万円	119,349百万円
普通株式の期中平均株式数	893,490,739株	893,437,385株

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 野 智 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。